

四半期報告書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794,677	6,646,193
営業未収入金	3,163,166	2,803,142
参加者基金特定資産	※1 35,293,686	※1 28,049,825
その他	639,682	668,558
貸倒引当金	△ 1,848	△ 1,676
流動資産合計	46,889,364	38,166,044
固定資産		
有形固定資産	1,127,863	2,459,015
無形固定資産		
ソフトウェア	8,365,514	5,968,473
ソフトウェア仮勘定	3,796,200	7,562,530
その他	21,579	20,173
無形固定資産合計	12,183,294	13,551,177
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,383,562	1,426,356
貸倒引当金	△ 9,934	△ 11,184
投資その他の資産合計	1,373,627	1,415,172
固定資産合計	14,684,786	17,425,365
資産合計	61,574,151	55,591,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	849,724	877,186
未払法人税等	744,703	1,151,852
賞与引当金	202,087	213,861
役員賞与引当金	20,600	10,900
預り参加者基金	※1 35,293,686	※1 28,049,825
システム開発方針変更損失引当金	700,592	700,592
その他	989,942	412,276
流動負債合計	38,801,335	31,416,495
固定負債		
退職給付引当金	383,304	426,473
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
その他	84,277	78,302
固定負債合計	497,582	534,776
負債合計	39,298,917	31,951,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	13,775,233	15,140,137
株主資本合計	22,275,233	23,640,137
純資産合計	22,275,233	23,640,137
負債純資産合計	61,574,151	55,591,410

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	11,224,092	10,383,092
営業費用		
役員報酬	96,793	98,447
給与手当等	757,980	714,817
賞与引当金繰入額	202,087	213,861
役員賞与引当金繰入額	10,900	10,900
退職給付費用	68,810	71,689
システム等維持関連費	3,100,287	2,735,650
業務委託費	3,094	2,928
減価償却費	2,702,109	2,583,352
不動産賃借料	273,365	273,512
その他	921,783	851,752
営業費用合計	8,137,210	7,556,912
営業利益	3,086,882	2,826,180
営業外収益		
受取利息	4	3
参加者基金信託運用益	7,787	6,295
持分法による投資利益	21,131	7,588
その他	3,266	3,435
営業外収益合計	32,189	17,323
営業外費用		
支払利息	407	201
コミットメントフィー	21,487	21,487
その他	5,895	7,631
営業外費用合計	27,789	29,320
経常利益	3,091,282	2,814,183
特別損失		
固定資産除却損	2,274	51,820
特別損失合計	2,274	51,820
税金等調整前四半期純利益	3,089,007	2,762,362
法人税、住民税及び事業税	1,216,000	1,125,379
法人税等調整額	43,416	△ 67,920
法人税等合計	1,259,417	1,057,459
少数株主損益調整前四半期純利益	1,829,590	1,704,903
四半期純利益	1,829,590	1,704,903
少数株主損益調整前四半期純利益	1,829,590	1,704,903
四半期包括利益	1,829,590	1,704,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829,590	1,704,903
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,089,007	2,762,362
減価償却費	2,702,109	2,583,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,421	1,078
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,990	11,774
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,600	△ 9,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,845	43,169
受取利息	△ 4	△ 3
支払利息	407	201
持分法による投資損益 (△は益)	△ 21,131	△ 7,588
為替差損益 (△は益)	1,874	3,812
固定資産除却損	2,274	51,820
営業債権の増減額 (△は増加)	399,861	357,369
営業債務の増減額 (△は減少)	62,091	27,462
その他	169,328	15,752
小計	6,458,634	5,840,865
利息及び配当金の受取額	4,304	2,283
利息の支払額	△ 407	△ 201
法人税等の支払額	△ 874,703	△ 723,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,587,828	5,119,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 96,952	△ 1,654,641
無形固定資産の取得による支出	△ 1,764,481	△ 4,257,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,861,434	△ 5,912,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 11,344	△ 11,549
配当金の支払額	△ 340,000	△ 340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,344	△ 351,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,874	△ 3,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,373,174	△ 1,148,483
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,648	7,794,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,889,823	※ 6,646,193

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、システム投資案件の増加を機に当社グループの有形固定資産の使用状況を見直した結果、安定的に使用される資産が大部分を占めること、及びその維持修繕に係る費用も平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法を採用する方が、当社グループの経済的実態をより適切に反映した期間損益計算を行うことが可能となると判断したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

（耐用年数の変更）

当社は、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる固定資産について、第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ285,848千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当第2四半期連結会計期間末現在における参加者基金所要額の総額は15,001,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計期間末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保指定証券残高に係る時価	91,472,213千円	80,345,818千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越契約極度額 及び貸出コミットメントの総額	52,000,000千円	52,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	52,000,000	52,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,889,823千円	6,646,193千円
現金及び現金同等物	7,889,823千円	6,646,193千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	215,245円95銭	200,576円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,829,590	1,704,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,829,590	1,704,903
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,500	8,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は一部の固定資産について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

[参考]

3 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010,003	4,981,689
営業未収入金	3,076,527	2,761,853
その他	860,308	658,187
貸倒引当金	△ 1,848	△ 1,676
流動資産合計	9,944,991	8,400,054
固定資産		
有形固定資産	1,127,728	2,458,913
無形固定資産		
ソフトウェア	8,365,514	5,968,473
ソフトウェア仮勘定	3,796,200	7,562,530
その他	21,506	20,100
無形固定資産合計	12,183,221	13,551,104
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,888,854	1,926,340
貸倒引当金	△ 9,934	△ 11,184
投資その他の資産合計	1,878,919	1,915,155
固定資産合計	15,189,869	17,925,174
資産合計	25,134,861	26,325,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	847,545	875,112
未払法人税等	704,625	1,080,204
賞与引当金	194,195	205,164
役員賞与引当金	20,600	10,900
システム開発方針変更損失引当金	700,592	700,592
その他	975,996	458,375
流動負債合計	3,443,555	3,330,349
固定負債		
退職給付引当金	383,304	426,473
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
その他	84,277	78,302
固定負債合計	497,582	534,776
負債合計	3,941,137	3,865,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	12,693,723	13,960,103
株主資本合計	21,193,723	22,460,103
純資産合計	21,193,723	22,460,103
負債純資産合計	25,134,861	26,325,229

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	10,888,011	10,108,464
営業費用		
役員報酬	96,793	98,447
給与手当等	714,676	671,827
賞与引当金繰入額	194,195	205,164
役員賞与引当金繰入額	10,900	10,900
退職給付費用	68,810	71,689
システム等維持関連費	3,100,287	2,735,650
業務委託費	3,094	2,928
減価償却費	2,702,041	2,583,318
不動産賃借料	269,496	269,644
その他	898,281	829,142
営業費用合計	8,058,576	7,478,712
営業利益	2,829,434	2,629,751
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	19,830	17,810
その他	6,443	5,421
営業外収益合計	26,276	23,232
営業外費用		
支払利息	407	201
その他	1,906	3,822
営業外費用合計	2,313	4,024
経常利益	2,853,398	2,648,960
特別損失		
固定資産除却損	2,274	51,820
特別損失合計	2,274	51,820
税引前四半期純利益	2,851,124	2,597,139
法人税、住民税及び事業税	1,117,123	1,055,836
法人税等調整額	45,984	△ 65,076
法人税等合計	1,163,107	990,760
四半期純利益	1,688,016	1,606,379